

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 齊藤 俊雄

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 052-951-8211

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,509,982	3.2	182,234	8.6	130,505	5.8	△18,968	—
20年3月期	2,432,865	9.9	167,863	△32.0	123,389	△30.9	70,618	△22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△24.37	—	△1.1	2.4	7.3
20年3月期	90.58	—	4.1	2.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △691百万円 20年3月期 1,244百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,470,128	1,654,759	29.6	2,076.93
20年3月期	5,636,257	1,752,459	30.4	2,199.76

(参考) 自己資本 21年3月期 1,616,654百万円 20年3月期 1,712,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	358,880	△215,134	△90,237	149,695
20年3月期	471,958	△272,741	△199,930	97,108

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	46,720	66.2	2.7
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	46,711	—	2.8
22年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		44.5	

利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当については、7ページをご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,180,000	△3.5	152,000	231.0	132,000	251.0	84,000	262.0	107.92
通期	2,330,000	△7.2	205,000	12.0	165,000	26.0	105,000	—	134.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 779,004,665株 20年3月期 779,004,665株
② 期末自己株式数 21年3月期 616,893株 20年3月期 434,034株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,335,193	5.1	163,683	5.8	101,336	△7.3	△36,631	—
20年3月期	2,222,182	5.0	154,695	△33.4	109,340	△32.8	66,210	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△47.05	—
20年3月期	84.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	5,110,413		1,452,858		28.4		1,866.30	
20年3月期	5,238,546		1,560,780		29.8		2,004.46	

(参考)自己資本 21年3月期 1,452,858百万円 20年3月期 1,560,780百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,110,000	△3.5	145,000	287.0	125,000	506.0	89,000	616.0	114.33
通期	2,160,000	△7.5	190,000	16.0	150,000	48.0	105,000	—	134.88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

経 営 成 績

1. 経営成績

1. 当期の概況

平成20年度のわが国経済は、米国における金融危機を契機とした世界経済の悪化や円高の進行に伴い、生産や輸出が減少し、企業収益や雇用・所得環境が悪化するとともに個人消費も弱まり、全体として厳しい状況となりました。中部地域においては、この傾向が顕著でした。

このような経済情勢のもと、当期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、収入単価の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ771億円増加し2兆5,099億円、経常収益は、前期に比べ982億円増加し2兆5,485億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において燃料価格の上昇の影響があったことなどから、経常費用は、前期に比べ911億円増加し2兆4,180億円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ71億円増加し1,305億円となりました。

また、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など1,536億円を特別損失に計上したことなどから、当期純損失は189億円（前期は当期純利益706億円）となりました。

【生産及び販売の状況】

〔電 気 事 業〕

(1) 販売電力量

販売電力量は、年度後半の景気悪化により産業用需要が減少したことなどから、前期に比べ5.6%減少し1,297億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、契約数の増加はありましたが、前年よりも冬季の気温が高めに推移したことによる空調需要の減少などから2.2%減少し353億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少や空調需要の減少などから7.6%減少し68億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、契約数の増加はありましたが、空調需要の減少などから1.0%減少し234億kWh、産業用は、年度後半の景気悪化により、機械や鉄鋼をはじめとして生産が落ち込んだことから8.8%減少し642億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	353	361	△ 8	△ 2.2
	電 力	68	73	△ 5	△ 7.6
	計	421	434	△ 13	△ 3.1
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	234	237	△ 3	△ 1.0
	産 業 用 他	642	704	△ 62	△ 8.8
	計	876	941	△ 65	△ 6.8
合 計		1,297	1,375	△ 78	△ 5.6

(2) 発電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、ほぼ前期並みとなりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止などから、前期に比べ23億kWh減少しました。

これらに加え、融通受電量の増加もあり、火力発電量は、前期に比べ89億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力	79	81	△ 2	△ 3.4
	(出 水 率)	(89.1)	(88.6)	(0.5)	
	火 力	949	1,038	△ 89	△ 8.5
融 通	原 子 力	229	252	△ 23	△ 9.2
	(設備利用率)	(56.1)	(58.7)	(△ 2.6)	
他 社 受 電		41	16	25	161.0
揚 水 用		129	126	3	2.8
合 計		△ 15	△ 22	7	△ 31.5
合 計		1,412	1,491	△ 79	△ 5.3

【連結収支の概要】

(1) 営業収支

① 電気事業

収益面では、販売電力量の減少はありましたが、収入単価の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ 1,115億円増加し 2兆 2,988億円となりました。

費用面では、燃料価格の上昇の影響があったことなどから、営業費用は、前期に比べ 1,014億円増加し 2兆 1,262億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 100億円増加し 1,725億円となりました。

② その他事業

収益面では、エネルギー事業の売上の増加はありましたが、その他の事業の売上が減少したことなどから、売上高は、前期に比べ 343億円減少し 2,111億円となりました。

費用面では、エネルギー事業の売上原価の増加はありましたが、その他の事業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前期に比べ 387億円減少し 2,014億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 43億円増加し 96億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガス事業やオンサイトエネルギーサービス事業において、売上が増加したことなどから、前期に比べ 78億円増加し 426億円となりました。

[建設業]

屋内線工事の売上が減少したことなどから、前期に比べ 95億円減少し 1,373億円となりました。

[その他の事業]

中部テレコミュニケーション株式会社が子会社から関連会社となり、売上計上の対象外となったことなどによる情報通信事業の売上の減少などから、前期に比べ 326億円減少し 311億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	25,099	24,328	771	3.2
電 気 事 業	22,988	21,873	1,115	5.1
そ の 他 事 業	2,111	2,454	△ 343	△ 14.0
(エネルギー事業)	(426)	(347)	(78)	(22.5)
(建設業)	(1,373)	(1,469)	(△ 95)	(△ 6.5)
(その他の事業)	(311)	(637)	(△ 326)	(△ 51.2)

(注) 外部売上高を表示しております。

(2) 経常利益

営業外収益につきましては、為替差益が増加したことなどから、前期に比べ 211億円増加し 385億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 982億円増加し 2兆 5,485億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の増加などにより支払利息が増加したことなどから、前期に比べ 283億円増加し 903億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 911億円増加し 2兆 4,180億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ 71億円増加し 1,305億円となりました。

(3) 当期純損益

当期は、浜岡原子力発電所 1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など 1,536億円を特別損失に計上しております。なお、前期は、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正による解体費用の見積りの増加額のうち、過年度の発電実績に応じた 136億円を一括して特別損失に計上していたことから、特別損失は、前期に比べ 1,400億円増加しました。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純損失は 189億円（前期は当期純利益 706億円）となりました。

2. 次期の見通し

電気事業における平成21年度の販売電力量は、ほぼ前期並み（前期比0.6%増）の1,305億kWh程度と想定しております。

平成21年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における収入単価の減少による電灯電力料の減少などから、連結決算・個別決算ともに減収と想定しております。

費用面では、電気事業において、燃料価格の低下などによる燃料費の減少などが見込まれます。

この結果、経常利益は、連結決算・個別決算ともに増益を見込んでおります。

〔連結決算〕

	第2四半期連結累計期間		通 期	対前期増減
		対前年同四半期増減		
売 上 高	11,800億円	(△3.5%) △420億円程度	23,300億円	(△7.2%) △1,800億円程度
営 業 利 益	1,520億円	(231%) 1,060億円程度	2,050億円	(12%) 230億円程度
経 常 利 益	1,320億円	(251%) 940億円程度	1,650億円	(26%) 340億円程度
当 期 純 損 益	840億円	(262%) 610億円程度	1,050億円	(-) 1,240億円程度

(注) () 内は、対前年同四半期・対前期増減率

〔個別決算〕

	第2四半期累計期間		通 期	対前期増減
		対前年同四半期増減		
売 上 高	11,100億円	(△3.5%) △400億円程度	21,600億円	(△7.5%) △1,750億円程度
営 業 利 益	1,450億円	(287%) 1,080億円程度	1,900億円	(16%) 260億円程度
経 常 利 益	1,250億円	(506%) 1,040億円程度	1,500億円	(48%) 490億円程度
当 期 純 損 益	890億円	(616%) 770億円程度	1,050億円	(-) 1,420億円程度

(注) () 内は、対前年同四半期・対前期増減率

〔主要諸元表〕

項 目	21年度(予想)	20年度	19年度
原油 C I F 価格 (\$/b)	55程度	90.3	78.7
為替レート(インターバンク) (円/\$)	100程度	101	114
原子力利用率 ^(注) (%)	77程度	(74.5)56.1	(81.8)58.7

(注) () 内は、浜岡原子力発電所1, 2号機を除いて算定した原子力利用率

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・純資産の概要

①資産

電気事業固定資産については、新名古屋火力発電所8号系列の竣工はありましたが、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い発電設備等を損失処理したことや、減価償却の進行などにより、前期末に比べ936億円減少し3兆5,263億円となりました。

その他の固定資産については、中部テレコミュニケーション株式会社が子会社から関連会社となったことなどにより、前期末に比べ1,382億円減少し1,973億円となりました。

流動資産については、現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ604億円増加し5,513億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ1,661億円減少し5兆4,701億円となりました。

②負債

浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、発電設備の解体等により今後発生する費用または損失に備えるため、原子力発電所運転終了関連損失引当金を計上しましたが、有利子負債や支払手形及び買掛金等の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ684億円減少し3兆8,153億円となりました。

③純資産

当期純損失を計上したことや、配当金の支払いを行ったことなどから、純資産合計は、前期末に比べ976億円減少し1兆6,547億円となりました。

この結果、自己資本比率は、29.6%となりました。

[資産・負債・純資産比較表(要旨)]

(単位：億円、%)

項 目	当期末 (平成21年3月31日現在) (A)	前期末 (平成20年3月31日現在) (B)	増 減		
			(A-B)	(A-B)/B	
資 産	固 定 資 産	49,187	51,453	△2,265	△ 4.4
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	35,263	36,199	△ 936	△ 2.6
	〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	1,973	3,356	△1,382	△ 41.2
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	2,329	2,306	23	1.0
	〔 投 資 そ の 他 の 資 産 〕	7,145	6,991	154	2.2
	流 動 資 産	5,513	4,909	604	12.3
	〔 現 金 及 び 預 金 〕	1,442	869	573	65.9
	〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	1,651	1,795	△ 143	△ 8.0
	〔 た な 卸 資 産 〕	1,086	1,099	△ 13	△ 1.3
	合 計	54,701	56,362	△1,661	△ 2.9
負 債 ・ 純 資 産	固 定 負 債	27,157	28,845	△1,688	△ 5.9
	〔 社 債 〕	12,629	14,139	△1,509	△ 10.7
	〔 長 期 借 入 金 〕	7,252	8,513	△1,260	△ 14.8
	〔 原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 引 当 金 〕	3,937	3,841	95	2.5
	〔 原 子 力 発 電 所 運 転 終 了 関 連 損 失 引 当 金 〕	870	—	870	—
	流 動 負 債	10,996	9,992	1,003	10.0
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	1,893	2,401	△ 508	△ 21.1
	〔 短 期 借 入 金 〕	3,235	3,499	△ 263	△ 7.5
	〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 〕	2,940	110	2,830	—
	〔 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 等 〕	2,609	3,418	△ 809	△ 23.7
負 債 合 計	38,153	38,837	△ 684	△ 1.8	
株 主 資 本	15,962	16,622	△ 660	△ 4.0	
〔 利 益 剰 余 金 〕	10,962	11,618	△ 656	△ 5.7	
〔 評 価 ・ 換 算 差 額 等 〕	204	503	△ 299	△ 59.4	
〔 少 数 株 主 持 分 〕	381	397	△ 16	△ 4.2	
純 資 産 合 計	16,547	17,524	△ 976	△ 5.6	
合 計	54,701	56,362	△1,661	△ 2.9	

(注) 1 原子力バックエンド引当金には、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金、原子力発電施設解体引当金を含めて表示しております。

2 億円未満切り捨て

(2) 連結キャッシュ・フローの概要

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、収入単価の増加による電灯電力料収入の増加がありました。燃料価格の上昇の影響があったことなどから、前期に比べ24.0%減の3,588億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において固定資産取得による支出などはありましたが、中部テレコミュニケーション株式会社の株式を売却したことに伴う収入があったことなどから、前期に比べ21.1%減の2,151億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ27.8%減の1,437億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債返済額の減少などにより、前期に比べ54.9%減の902億円の支出となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ54.2%増の1,496億円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ2.6%減の2兆7,890億円となりました。

〔連結キャッシュ・フロー比較表(要旨)〕

(単位：億円，%)

項 目	当 期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 (A)	前 期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B) / B
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	3,588	4,719	△1,130	△24.0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△2,151	△2,727	576	△21.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△1,999	1,096	△54.9
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	1,437	1,992	△554	△27.8

項 目	当期末 (平成21年3月31日現在) (A)	前期末 (平成20年3月31日現在) (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B) / B
現金及び現金同等物の期末残高	1,496	971	525	54.2
(参考) 有利子負債残高	27,890	28,626	△735	△2.6

(注) 億円未満切り捨て

②キャッシュ・フロー関連指標

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
自己資本比率	29.6%	30.4%	30.3%	28.9%	24.8%
時価ベースの自己資本比率	30.9%	34.4%	55.5%	40.2%	32.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	6.1	6.8	10.3	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	8.7	6.1	3.2	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業活動から生み出された成果につきましては、収益基盤の拡充などを目指した、安定的かつ効率的なエネルギー供給のための投資や当社事業の一層の成長・発展のための戦略的投資、さらに財務体質の改善などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主のみなさまに適切に還元できるよう努めてまいります。

今後の株主還元に関する考え方につきましては、浜岡原子力発電所をはじめ電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行（1株当たり年間60円）の配当水準の維持に努めていくことを基本といたします。また、株主のみなさまへの適時適切な利益還元の視点から、引き続き、財務状況や市場動向などを見極めながら自己株式の取得を機動的に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、電気事業をはじめとするエネルギー事業などへの設備投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

当期の業績は、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴う特別損失の計上などにより当期純損益は損失となりましたが、期末配当金につきましては、上記の考え方にもとづき、中間配当金と同様1株につき30円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の考え方から、中間配当金および期末配当金それぞれ1株につき30円を予想しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「渇水準備引当金制度」により、引当金残高の範囲内で一定の調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

② 燃料価格の変動等

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。ただし、一定範囲の燃料価格の変動については、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合や市場環境の変化に伴い燃料購入金額の見直しを行った場合などには、業績は影響を受ける可能性があります。

③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成21年3月末時点で2兆7,890億円と、総資産の51.0%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の77.8%が、社債、長期借入金等の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していることから、金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、当社グループが保有する企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

① 電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、現在は、電気事業分科会での制度改革議論を踏まえ、安定供給および環境適合を効率的に達成するため、競争環境の整備が進められております。電気のみならず、エネルギー市場全体で見ても、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改革やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

②地球環境保全に向けた取り組みの強化

二酸化炭素など温室効果ガスの排出を原因とする地球温暖化問題は、早急に取り組みが必要な世界共通の課題として認識が高まっております。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境宣言」を制定し、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めておりますが、今後の環境規制強化などの動向によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

③原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され(平成17年10月1日)、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っております。

また、六ヶ所再処理工場で再処理される使用済燃料以外の使用済燃料の再処理に係る費用については、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てを可能とするため、平成19年3月に電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、改正後の電気事業会計規則により、当該費用に充てるため、使用済燃料再処理等準備引当金の引当を行っております。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

④電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3)その他のリスク

①自然災害等・操業トラブル

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等により、当社電源および当社が受電している他社電源の設備の損傷や発電所の長期停止などの操業トラブルが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

②情報の流出

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施しております。

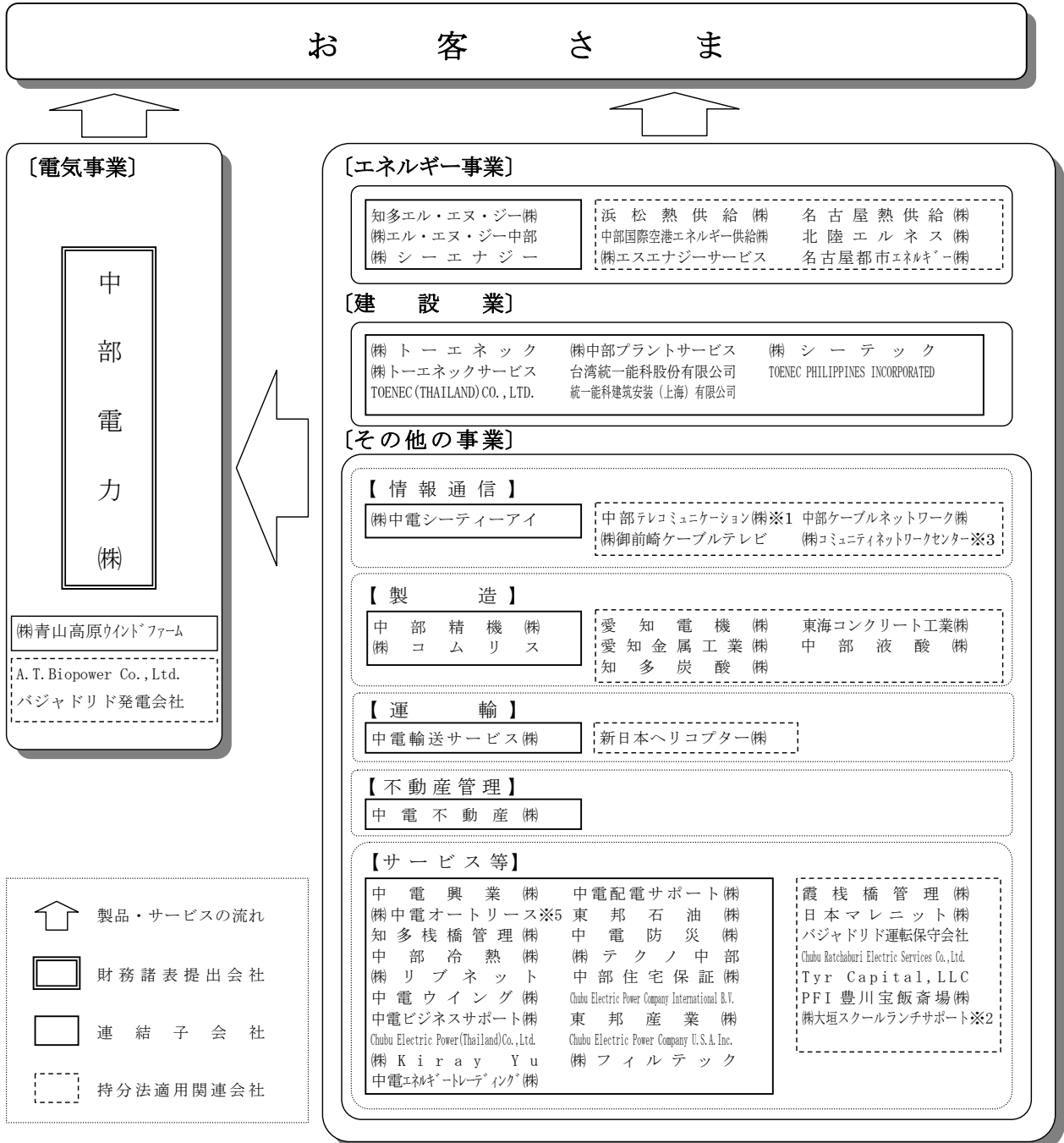
しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 36 社および関連会社 25 社（平成 21 年 3 月 31 日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開しております。

電気事業以外では、ガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりであります。



↑ 製品・サービスの流れ

▭ 財務諸表提出会社

▭ 連結子会社

▭ 持分法適用関連会社

(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載しております。

- ※1 中部テレコミュニケーション(株)は、株式の一部を譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社になっております。これにより、中部テレコミュニケーション(株)の子会社であるネットワーク・サポート・サービス(株)を連結の範囲から除外しております。
- ※2 ㈱大垣スクールランチサポートは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※3 ㈱コミュニティネットワークセンターは、ケーブルテレビ事業の再編に伴う株式交換により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- 4 グリーンシティケーブルテレビ(株)は、ケーブルテレビ事業の再編に伴う会社分割により、連結の範囲から除外しております。
- ※5 永楽自動車(株)は、㈱トーエネックサービスの車両リース事業を吸収分割により承継するとともに、㈱中電オートリースに商号変更しております。
- 6 メデューサホールディングスは、清算終了により、持分法の適用範囲から除外しております。
- 7 ゼネラルヒートポンプ工業(株)は、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外しております。

[関係会社の状況]

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
知多エル・エヌ・シー株式会社	愛知県 知多市	8,000	エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーエナジー	名古屋市 東区	3,400	エネルギー	78.4 (5.0)	コージェネレーションシステム等の総合エネルギー事業 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	建設	52.1 (0.0)	配電設備新增設、修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等……有	(注)3
株式会社 中部フントサービス	名古屋市 熱田区	240	建設	100.0 (20.0)	火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市 瑞穂区	720	建設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネックサービス	名古屋市 中区	100	建設	100.0 (100.0)	配電設備工事周辺業務及び電気工事の施工等 役員の兼任等……有	
株式会社 中電シーティーアイ	名古屋市 東区	2,500	情報通信	100.0	情報処理サービス、ソフトウェア業 役員の兼任等……有	
中部精機株式会社	愛知県 春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等……有	
中電不動産株式会社	名古屋市 中区	100	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有	
中電興業株式会社	名古屋市 中区	25	サービス等	100.0 (14.5)	電柱広告、リース、損害保険代理、印刷、旅行、人材派遣業 役員の兼任等……有	
中電配電サポート株式会社	名古屋市 東区	30	サービス等	100.0	配電に関する支障樹木の伐採・用地業務等 役員の兼任等……有	
株式会社 中電オートリース	名古屋市 南区	100	サービス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等……有	
東邦石油株式会社	三重県 尾鷲市	10	サービス等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市 港区	120	サービス等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業、火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有	
その他22社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
バジャドリド発電会社	メキシコ メキシコ シティ	79,875 千ドル	電気	50.0 (50.0)	火力IPP発電 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション株式会社	名古屋市 中区	38,816	情報通信	19.5	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等……有	
愛知電機株式会社	愛知県 春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造、販売及び修理 役員の兼任等……有	(注)3
東海コンクリート工業株式会社	三重県 いなべ市	300	製造	30.2 (4.0)	コンクリートボール、同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有	
新日本ヘリコプター株式会社	東京都 中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行、送電線工事資材輸送飛行、調査飛行 役員の兼任等……有	
その他20社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。
 3 有価証券報告書を提出しております。

経 営 方 針

【経営の基本方針】

電気事業におきましては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、現在は、電気事業分科会での制度改革議論を踏まえ、安定供給および環境適合を効率的に達成するため、競争環境の整備が進められております。電気のみならず、エネルギー市場全体で見ても、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。

当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、事業活動のあらゆる領域において地球環境の保全に努め、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長してまいります。そのため以下のとおり、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【業務運営方針】

(1)お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため、電気に加えてガス、LNGやオンサイトエネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」を開発・提供する企業グループとして、サービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努めてまいります。こうした販売活動にあたっては、より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまのエネルギー・環境に関する課題の解決やお客さまのライフスタイルの提案、エネルギー・環境に関する情報の提供・技術の開発・発信など、さまざまな「新しい価値」をお届けいたします。

(2)安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、確実なお届け

安定供給や地球環境保全、効率性に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、確実にお届けしてまいります。とりわけ、安定供給や地球環境保全の面で優れた電源である原子力発電について、安全を最優先に着実に推進してまいります。

(3)地球環境保全をはじめとした企業の社会的責任（CSR）の完遂

社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営を徹底するとともに、地球環境の保全や地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民としての社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動してまいります。特に、地球環境保全への取り組みにおいては、非化石エネルギー比率の向上を図るとともに、お客さまや社会の環境関連ニーズにお応えし、新エネルギーや省エネルギー技術の普及に貢献してまいります。

(4)企業価値の向上を目指した事業基盤の強化

戦略的な経営資源の活用、グループ会社の再編・経営管理の充実、電気・エネルギー事業の将来を支える技術研究開発の推進などにより、事業基盤の強化に努め、競争力のある「総合エネルギーサービス企業グループ」として企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。

連結財務諸表
1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	5,145,355	4,918,769
電気事業固定資産	3,619,957	3,526,311
水力発電設備	306,194	292,394
汽力発電設備	595,566	612,980
原子力発電設備	325,733	272,425
送電設備	1,038,336	982,729
変電設備	436,985	419,406
配電設備	784,132	817,449
業務設備	132,052	127,984
その他の電気事業固定資産	956	941
その他の固定資産	335,606	197,381
固定資産仮勘定	230,679	232,998
建設仮勘定及び除却仮勘定	230,679	232,998
核燃料	259,990	247,502
装荷核燃料	43,880	27,791
加工中等核燃料	216,109	219,711
投資その他の資産	699,120	714,574
長期投資	209,724	160,453
使用済燃料再処理等積立金	245,660	244,758
繰延税金資産	146,947	197,383
その他	98,724	114,255
貸倒引当金（貸方）	△1,935	△2,276
流動資産	490,902	551,359
現金及び預金	86,956	144,277
受取手形及び売掛金	179,549	165,161
たな卸資産	109,984	108,604
繰延税金資産	26,041	26,672
その他	89,495	107,786
貸倒引当金（貸方）	△1,125	△1,142
合計	5,636,257	5,470,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,884,578	2,715,767
社債	1,413,949	1,262,996
長期借入金	851,303	725,207
退職給付引当金	193,942	198,429
使用済燃料再処理等引当金	264,880	263,779
使用済燃料再処理等準備引当金	6,223	12,053
原子力発電施設解体引当金	113,069	117,929
原子力発電所運転終了関連損失引当金	—	87,009
その他	41,208	48,360
流動負債	999,219	1,099,601
1年以内に期限到来の固定負債	240,195	189,395
短期借入金	349,910	323,560
コマーシャル・ペーパー	11,000	294,000
支払手形及び買掛金	207,433	139,651
未払税金	56,228	31,713
その他	134,451	121,281
負債合計	3,883,798	3,815,369
株主資本	1,662,266	1,596,201
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,161,867	1,096,215
自己株式	△1,155	△1,568
評価・換算差額等	50,399	20,453
その他有価証券評価差額金	27,013	12,096
繰延ヘッジ損益	23,006	11,053
為替換算調整勘定	379	△2,696
少数株主持分	39,794	38,104
純資産合計	1,752,459	1,654,759
合計	5,636,257	5,470,128

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	2,432,865	2,509,982
電気事業営業収益	2,187,368	2,298,871
その他事業営業収益	245,496	211,111
営業費用	2,265,001	2,327,747
電気事業営業費用	2,024,822	2,126,285
その他事業営業費用	240,179	201,462
営業利益	167,863	182,234
営業外収益	17,488	38,589
受取配当金	1,949	2,536
受取利息	5,528	5,604
為替差益	—	16,852
持分法による投資利益	1,244	—
その他	8,766	13,595
営業外費用	61,963	90,318
支払利息	54,349	77,678
持分法による投資損失	—	691
その他	7,614	11,949
当期経常収益合計	2,450,354	2,548,571
当期経常費用合計	2,326,965	2,418,066
当期経常利益	123,389	130,505
過水準備金引当又は取崩し	△4,005	—
過水準備引当金取崩し(貸方)	△4,005	—
特別損失	13,694	153,698
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	13,694	—
浜岡1,2号運転終了関連損失	—	153,698
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	113,699	△23,192
法人税、住民税及び事業税	53,505	28,471
法人税等調整額	△12,136	△34,498
法人税等合計	41,368	△6,026
少数株主利益	1,711	1,802
当期純利益又は当期純損失(△)	70,618	△18,968

3 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
前期末残高	74,054	70,777
当期変動額		
自己株式の消却	△3,255	—
自己株式の処分	△22	—
連結範囲の変動	—	0
当期変動額合計	△3,277	0
当期末残高	70,777	70,777
利益剰余金		
前期末残高	1,144,874	1,161,867
当期変動額		
剰余金の配当	△46,818	△46,716
当期純利益又は当期純損失(△)	70,618	△18,968
自己株式の消却	△6,807	—
自己株式の処分	—	△58
連結範囲の変動	—	91
当期変動額合計	16,993	△65,652
当期末残高	1,161,867	1,096,215
自己株式		
前期末残高	△854	△1,155
当期変動額		
自己株式の取得	△10,619	△749
自己株式の消却	10,062	—
自己株式の処分	255	337
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	△301	△412
当期末残高	△1,155	△1,568
株主資本合計		
前期末残高	1,648,851	1,662,266
当期変動額		
剰余金の配当	△46,818	△46,716
当期純利益又は当期純損失(△)	70,618	△18,968
自己株式の取得	△10,619	△749
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	233	279
連結範囲の変動	—	91
当期変動額合計	13,414	△66,064
当期末残高	1,662,266	1,596,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,923	27,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,910	△14,917
当期変動額合計	△22,910	△14,917
当期末残高	27,013	12,096
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30,971	23,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,964	△11,953
当期変動額合計	△7,964	△11,953
当期末残高	23,006	11,053
為替換算調整勘定		
前期末残高	203	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	175	△3,075
当期変動額合計	175	△3,075
当期末残高	379	△2,696
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81,097	50,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,698	△29,945
当期変動額合計	△30,698	△29,945
当期末残高	50,399	20,453
少数株主持分		
前期末残高	39,875	39,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△81	△1,689
当期変動額合計	△81	△1,689
当期末残高	39,794	38,104
純資産合計		
前期末残高	1,769,824	1,752,459
当期変動額		
剰余金の配当	△46,818	△46,716
当期純利益又は当期純損失 (△)	70,618	△18,968
自己株式の取得	△10,619	△749
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	233	279
連結範囲の変動	—	91
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,779	△31,635
当期変動額合計	△17,365	△97,699
当期末残高	1,752,459	1,654,759

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	113,699	△23,192
減価償却費	341,567	312,464
減損損失	—	30,861
核燃料減損額	11,533	33,769
固定資産除却損	9,846	7,498
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	13,694	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,750	5,532
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△5,608	△1,100
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	2,454	5,829
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	7,354	4,860
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	87,009
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△4,005	—
受取利息及び受取配当金	△7,477	△8,141
支払利息	54,349	77,678
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△933	901
売上債権の増減額(△は増加)	△1,160	12,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,861	△207
仕入債務の増減額(△は減少)	67,858	△67,206
その他	△34,309	1,916
小計	563,751	480,655
利息及び配当金の受取額	6,974	9,098
利息の支払額	△54,504	△79,356
法人税等の支払額	△44,263	△51,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,958	358,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△247,719	△269,809
投融資による支出	△47,384	△46,194
投融資の回収による収入	18,539	57,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△985	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	35,881
その他	4,808	7,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,741	△215,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	103,599	59,791
社債の償還による支出	△69,824	△262,855
長期借入れによる収入	46,833	51,740
長期借入金の返済による支出	△114,144	△147,964
短期借入れによる収入	445,467	434,659
短期借入金の返済による支出	△419,197	△460,459
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	665,000	917,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△799,000	△634,000
自己株式の取得による支出	△10,619	△749
配当金の支払額	△46,746	△46,672
少数株主への配当金の支払額	△460	△462
その他	△836	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,930	△90,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△752	52,862
現金及び現金同等物の期首残高	97,861	97,108
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△275
現金及び現金同等物の期末残高	97,108	149,695

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 36社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている。)

(異動の状況)

除外 3社

中部テレコミュニケーション(株)及びネットワーク・サポート・サービス(株)は、中部テレコミュニケーション(株)の株式の一部を譲渡したことにより、グリーンシティケーブルテレビ(株)は、ケーブルテレビ事業の再編に伴う会社分割により、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な連結子会社名

知多エル・エヌ・ジー(株)、(株)シーエナジー、(株)トーエネック、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、(株)トーエネックサービス、(株)中電シーティーアイ、中部精機(株)、中電不動産(株)、中電興業(株)、中電配電サポート(株)、(株)中電オートリース、東邦石油(株)、(株)テクノ中部

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 25社 (すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 3社

中部テレコミュニケーション(株)は、株式の一部を譲渡したことにより、(株)大垣スクールランチサポートは、出資により、(株)コミュニティネットワークセンターは、ケーブルテレビ事業の再編に伴う株式交換により、持分法の適用範囲に含めている。

除外 2社

メデューサホールディングスは、清算終了により、ゼネラルヒートポンプ工業(株)は、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外している。

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

バジャドリド発電会社、中部テレコミュニケーション(株)、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称及び関連会社としなかった理由

(関連会社としなかった当該他の会社等の名称)

りんくうカレッジサービス(株)

(関連会社としなかった理由)

上記の会社は、出資目的及び取引等の実態から、財務・営業・事業の決定に重要な影響を与えることができないため、関連会社には含めていない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、統一能科建筑安装(上海)有限公司、Chubu Electric Power Company International B.V.、Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd.及びChubu Electric Power Company U.S.A. Inc.であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

② デリバティブ

時価法によっている。

- ③ たな卸資産
 たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
 （会計方針の変更）
 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。
 これによる当連結会計年度の営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 退職給付引当金
 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により費用処理している。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。
- ③ 使用済燃料再処理等引当金
 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（124,568百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成19年6月13日経済法律第84号）の施行に伴い、当連結会計年度より変更され、変更後の差異金額残高（98,981百万円）については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、90,733百万円である。
 また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、9,769百万円である。
- ④ 使用済燃料再処理等準備引当金
 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
- ⑤ 原子力発電施設解体引当金
 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
- ⑥ 原子力発電所運転終了関連損失引当金
 浜岡原子力発電所1，2号機の運転終了に伴い、発電設備の解体等により今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。
 （追加情報）
 平成20年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1，2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リプレース計画等について決定した。
 このため、当連結会計年度から、合理的な見積額を計上している。

- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。
 - ③ ヘッジ方針
当社グループ業務の範囲内で、債権・債務（実需取引）などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。なお、平成20年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴う影響は軽微である。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、当連結会計年度において重要性が増したことから、区分掲記している。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、1,124百万円である。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,187,368	34,794	32,730	146,920	31,051	2,432,865	—	2,432,865
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,058	5,850	45,688	164,397	68,978	290,974	△ 290,974	—
計	2,193,427	40,645	78,419	311,317	100,030	2,723,839	△ 290,974	2,432,865
営業費用	2,037,369	43,089	84,907	297,435	91,958	2,554,760	△ 289,758	2,265,001
営業利益 (又は営業損失)	156,057	△ 2,444	△ 6,488	13,882	8,072	169,079	△ 1,215	167,863
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	5,068,058	64,541	175,105	285,199	154,685	5,747,590	△ 111,333	5,636,257
減価償却費	301,089	4,528	24,049	5,673	9,767	345,107	△ 3,540	341,567
資本的支出	204,695	8,497	23,475	8,371	10,651	255,691	△ 5,066	250,624

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給、コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
情報通信事業	電気通信サービス、電気通信機器の賃貸等サービス、情報処理サービス、ソフトウェア業
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、配電設備新増設・修繕工事
その他の事業	不動産の賃貸・管理、電柱広告、自動車のリース

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	電気事業	エネルギー事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,298,871	42,632	137,375	31,102	2,509,982	—	2,509,982
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,761	6,305	156,995	136,414	301,477	△ 301,477	—
計	2,300,632	48,938	294,371	167,517	2,811,459	△ 301,477	2,509,982
営業費用	2,136,820	49,194	282,092	158,869	2,626,976	△ 299,229	2,327,747
営業利益 (又は営業損失)	163,812	△ 256	12,279	8,647	184,482	△ 2,247	182,234
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	5,012,201	67,802	274,652	218,478	5,573,134	△ 103,006	5,470,128
減価償却費	300,179	4,701	3,954	7,287	316,123	△ 3,659	312,464
減損損失	30,861	—	—	—	30,861	—	30,861
資本的支出	248,558	8,730	7,775	10,793	275,857	△ 5,192	270,665

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給、コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、配電設備新増設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス、ソフトウェア業、不動産の賃貸・管理、電柱広告、自動車のリース

(事業区分の変更)

当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「建設業」「その他の事業」の4区分に変更している。

これは、株式の一部譲渡により、情報通信事業の主要な連結子会社であった中部テレコミュニケーション(株)が持分法適用関連会社となったことから、情報通信事業における金額の重要性が低下したことによるものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のとおりとなる。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	電気事業	エネルギー事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,187,368	34,794	146,920	63,781	2,432,865	—	2,432,865
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,058	5,850	164,397	114,667	290,974	△ 290,974	—
計	2,193,427	40,645	311,317	178,449	2,723,839	△ 290,974	2,432,865
営業費用	2,037,369	43,089	297,435	176,866	2,554,760	△ 289,758	2,265,001
営業利益(又は営業損失)	156,057	△ 2,444	13,882	1,583	169,079	△ 1,215	167,863
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,068,058	64,541	285,199	329,790	5,747,590	△ 111,333	5,636,257
減価償却費	301,089	4,528	5,673	33,816	345,107	△ 3,540	341,567
資本的支出	204,695	8,497	8,371	34,127	255,691	△ 5,066	250,624

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,199.76	2,076.93
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	90.58	△ 24.37

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,752,459	1,654,759
純資産の部の合計額から控除する金額	39,794	38,104
(うち少数株主持分)	39,794	38,104
普通株式に係る期末純資産額	1,712,665	1,616,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	778,570 千株	778,387 千株

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失(△)	70,618	△ 18,968
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	70,618	△ 18,968
普通株式の期中平均株式数	779,660 千株	778,490 千株

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表
1 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,945,643	4,767,606
電気事業固定資産	3,664,781	3,574,775
水力発電設備	307,869	294,206
汽力発電設備	599,592	616,850
原子力発電設備	327,860	274,596
内燃力発電設備	139	122
送電設備	1,050,310	994,985
変電設備	440,958	423,582
配電設備	803,103	839,473
業務設備	134,123	130,133
貸付設備	824	825
附帯事業固定資産	20,929	19,380
事業外固定資産	13,520	13,246
固定資産仮勘定	222,524	228,094
建設仮勘定	222,105	227,855
除却仮勘定	419	238
核燃料	259,990	247,502
装荷核燃料	43,880	27,791
加工中等核燃料	216,109	219,711
投資その他の資産	763,896	684,606
長期投資	165,238	117,012
関係会社長期投資	169,848	80,228
使用済燃料再処理等積立金	245,660	244,758
長期前払費用	72,431	82,917
繰延税金資産	111,163	160,109
貸倒引当金(貸方)	△444	△420
流動資産	292,903	342,806
現金及び預金	25,458	73,819
売掛金	116,677	116,495
諸未収入金	8,464	7,976
貯蔵品	83,669	84,874
前払費用	121	868
関係会社短期債権	1,929	1,744
繰延税金資産	22,157	21,027
雑流動資産	35,095	36,687
貸倒引当金(貸方)	△672	△687
合計	5,238,546	5,110,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,780,311	2,634,924
社債	1,414,749	1,263,696
長期借入金	807,319	700,460
長期未払債務	14,316	12,809
リース債務	—	3,928
関係会社長期債務	—	1,168
退職給付引当金	141,665	148,670
使用済燃料再処理等引当金	264,880	263,779
使用済燃料再処理等準備引当金	6,223	12,053
原子力発電施設解体引当金	113,069	117,929
原子力発電所運転終了関連損失引当金	—	87,009
雑固定負債	18,086	23,419
流動負債	897,454	1,022,630
1年以内に期限到来の固定負債	222,030	177,516
短期借入金	339,400	314,400
コマーシャル・ペーパー	11,000	294,000
買掛金	146,621	88,311
未払金	22,140	17,977
未払費用	56,345	51,830
未払税金	46,148	24,136
預り金	2,244	2,355
関係会社短期債務	43,622	44,709
諸前受金	7,879	7,368
雑流動負債	21	24
負債合計	3,677,766	3,657,555
株主資本	1,511,998	1,428,178
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
利益剰余金	1,011,631	928,224
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	918,002	834,595
特定災害防止準備金	1	3
原価変動調整積立金	273,000	273,000
別途積立金	498,000	498,000
繰越利益剰余金	147,001	63,591
自己株式	△1,100	△1,512
評価・換算差額等	48,782	24,679
その他有価証券評価差額金	26,965	13,143
繰延ヘッジ損益	21,816	11,535
純資産合計	1,560,780	1,452,858
合計	5,238,546	5,110,413

2 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	2,222,182	2,335,193
電気事業営業収益	2,193,427	2,300,632
電灯料	753,666	789,349
電力料	1,391,481	1,464,939
地帯間販売電力料	18,356	16,098
他社販売電力料	3,247	2,739
託送収益	4,941	3,800
事業者間精算収益	200	90
電気事業雑収益	21,203	23,284
貸付設備収益	328	329
附帯事業営業収益	28,755	34,560
不動産管理事業営業収益	4,362	2,526
ガス供給事業営業収益	23,232	30,447
コンサルティング事業営業収益	187	417
その他附帯事業営業収益	973	1,168
営業費用	2,067,487	2,171,509
電気事業営業費用	2,037,334	2,136,817
水力発電費	45,978	46,930
汽力発電費	1,027,869	1,066,652
原子力発電費	170,113	139,983
内燃力発電費	31	31
地帯間購入電力料	37,274	58,325
他社購入電力料	127,396	155,085
送電費	124,704	121,585
変電費	72,530	70,425
配電費	182,603	191,877
販売費	68,933	73,372
貸付設備費	32	33
一般管理費	100,946	135,655
電源開発促進税	51,888	49,009
事業税	27,149	27,888
電力費振替勘定(貸方)	△117	△39
附帯事業営業費用	30,152	34,691
不動産管理事業営業費用	1,836	1,139
ガス供給事業営業費用	26,880	31,624
コンサルティング事業営業費用	140	347
その他附帯事業営業費用	1,294	1,580
営業利益	154,695	163,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益	12,202	28,159
財務収益	7,636	7,866
受取配当金	2,673	3,128
受取利息	4,962	4,738
事業外収益	4,566	20,292
固定資産売却益	84	52
為替差益	1,115	16,851
雑収益	3,366	3,388
営業外費用	57,557	90,506
財務費用	53,367	77,465
支払利息	53,023	77,256
社債発行費	344	208
事業外費用	4,189	13,041
固定資産売却損	21	41
雑損失	4,168	12,999
当期経常収益合計	2,234,384	2,363,352
当期経常費用合計	2,125,044	2,262,015
当期経常利益	109,340	101,336
減水準備金引当又は取崩し	△4,005	—
減水準備引当金取崩し(貸方)	△4,005	—
特別損失	13,694	153,698
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	13,694	—
浜岡1,2号運転終了関連損失	—	153,698
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	99,650	△52,361
法人税、住民税及び事業税	43,607	18,729
法人税等調整額	△10,167	△34,459
法人税等合計	33,440	△15,729
当期純利益又は当期純損失(△)	66,210	△36,631

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	70,689	70,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,689	70,689
その他資本剰余金		
前期末残高	3,277	—
当期変動額		
自己株式の消却	△3,255	—
自己株式の処分	△22	—
当期変動額合計	△3,277	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	73,967	70,689
当期変動額		
自己株式の消却	△3,255	—
自己株式の処分	△22	—
当期変動額合計	△3,277	—
当期末残高	70,689	70,689
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,628	93,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,628	93,628
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	1	3
原価変動調整積立金		
前期末残高	273,000	273,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	273,000	273,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	498,000	498,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,000	498,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	134,417	147,001
当期変動額		
剰余金の配当	△46,818	△46,716
当期純利益又は当期純損失(△)	66,210	△36,631
特定災害防止準備金の積立	△0	△2
自己株式の消却	△6,807	—
自己株式の処分	—	△58
当期変動額合計	12,583	△83,409
当期末残高	147,001	63,591
利益剰余金合計		
前期末残高	999,046	1,011,631
当期変動額		
剰余金の配当	△46,818	△46,716
当期純利益又は当期純損失(△)	66,210	△36,631
特定災害防止準備金の積立	—	—
自己株式の消却	△6,807	—
自己株式の処分	—	△58
当期変動額合計	12,584	△83,406
当期末残高	1,011,631	928,224
自己株式		
前期末残高	△798	△1,100
当期変動額		
自己株式の取得	△10,619	△749
自己株式の消却	10,062	—
自己株式の処分	255	337
当期変動額合計	△301	△412
当期末残高	△1,100	△1,512
株主資本合計		
前期末残高	1,502,992	1,511,998
当期変動額		
剰余金の配当	△46,818	△46,716
当期純利益又は当期純損失(△)	66,210	△36,631
特定災害防止準備金の積立	—	—
自己株式の取得	△10,619	△749
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	233	279
当期変動額合計	9,006	△83,819
当期末残高	1,511,998	1,428,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,204	26,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,238	△13,821
当期変動額合計	△21,238	△13,821
当期末残高	26,965	13,143
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30,249	21,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,432	△10,281
当期変動額合計	△8,432	△10,281
当期末残高	21,816	11,535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,453	48,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,671	△24,103
当期変動額合計	△29,671	△24,103
当期末残高	48,782	24,679
純資産合計		
前期末残高	1,581,445	1,560,780
当期変動額		
剰余金の配当	△46,818	△46,716
当期純利益又は当期純損失(△)	66,210	△36,631
特定災害防止準備金の積立	—	—
自己株式の取得	△10,619	△749
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	233	279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,671	△24,103
当期変動額合計	△20,665	△107,922
当期末残高	1,560,780	1,452,858

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし